

平成 24 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ホッコク
代表者名 代表取締役 大浦 真里枝
[JASDAQ コード 2906]
問合せ先 経営企画室 近藤 茂
TEL 03-3512-4005

(訂正・数値データ訂正あり)「平成24年3月期 第1四半期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 3 月 14 日付「第三者委員会による最終報告に基づく過年度決算訂正の概要について」で開示いたしましたとおり、平成 23 年 12 月 15 日付で受領しました中間報告書ならびに平成 24 年 2 月 27 日付で受領しました最終報告書において、第三者委員会による調査・検討の結果、過年度における当社の取引に関して指摘を受け、過年度決算訂正の必要性を認知することとなりました。調査結果の事実を精査した結果、当該取引の発生した平成 22 年第 2 四半期からの会計処理内容についての事実関係に基づき、事実を則した会計処理への訂正をするため、決算短信等の訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信に掲載されている訂正後の連結財務諸表および財務諸表につきましては、北摂監査法人の監査を受けております。

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については訂正後のみを記載し訂正箇所には下線__を付して表示しております。また、参考として訂正前の全文を添付しております。

記

訂正を行う決算短信等

「平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」

以 上

【訂正後】



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ホッコク

コード番号 2906 URL <http://www.hokkoku.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大浦 真里枝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 青池 啓忠

TEL 03-3512-4001

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	741	△58.5	△130	—	△106	—	△149	—
23年3月期第1四半期	1,785	45.9	△243	—	△266	—	△431	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △153百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △378百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△9.06	—
23年3月期第1四半期	△31.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	4,964	1,799	37.3	—
23年3月期	6,593	1,952	29.4	—

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,784百万円 23年3月期 1,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,839	41.9	21	—	44	—	20	—	1.22
通期	3,719	40.2	70	—	117	—	65	—	3.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 東洋商事株式会社
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	17,737,000 株	23年3月期	17,737,000 株
24年3月期1Q	1,200,589 株	23年3月期	1,200,589 株
24年3月期1Q	16,536,411 株	23年3月期1Q	13,659,889 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、停滞していた生産や輸出の一部に回復の動きが見られるものの雇用情勢や所得環境の悪化は続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界においては、震災後、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向が強まっており、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。当第1四半期連結累計期間では震災による影響を大きく受けました。

このような状況のもとで当社グループは、事業の方向性として原点回帰を図り事業の選択と集中を進め、連結子会社の売却を進めました（東洋商事株式会社並びに株式会社ニッカ食品の全株式の譲渡は平成23年4月19日付）。さらに、事業の集約や再編に伴う従業員数の縮小にも着手致しました。

当社グループのセグメント別事業に付いては以下のとおりです。

直営店事業では、当第1四半期連結累計期間において不採算店の閉鎖や従業員の整理を進めたことで収益改善の目途がたってきました。また、東京駅八重洲地域の再開発により閉店しておりましたラーメン直営店が「札幌ラーメンどさん子」八重洲店として再開し好調な滑り出しであります。また、子会社のLPQ Japan(株)では「ル・パン・コティディアン」一号店が、3月に発生した震災の影響があったものの各種メディア等での影響もあり好調に推移しました。さらに、中国の子会社である多膳客（上海）餐饮管理有限公司の直営ラーメン店として、中国上海に昨年初出店した多膳客（どさん子）人民広場店は、出店環境・市場調査の目的を終え平成23年2月中旬に閉店しましたが、多膳客上海駅前店として平成23年5月にリニューアルオープンしました。

直営店全体での震災の影響として、発生当日から東京圏の直営店も数日間は営業を自粛せざるを得ず、また、一部郊外店は、その後の計画停電の影響を受けしばらくの間営業時間の短縮を余儀なくされ、消費者の外食利用控え等もあったことで売上高444百万円、営業損失30百万円と厳しい結果となりました。

F C事業では、消費者マインドの低下による外食控えから来る影響を考え既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動を強化し、新規メニュー提案や販売促進物の提供等を継続的に行いました。しかし震災の影響で売上が減少し、売上高219百万円、営業損失2百万円と低水準となりました。3月に発生した震災は、東北を管轄する当社仙台営業所（宮城県柴田郡）も被災し、東北方面のF C加盟店46店が一時営業を行えない状況でしたが、その後徐々に回復しました。4月初旬時点では約10店が営業できない状況でありましたが、6月末現在、震災の影響で営業再開の見通しが未だ立たないF C加盟店は4店であります。

卸売事業では、前期末までに海外からの食材仕入事業を清算したことや東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品が連結子会社でなくなったことで、法人へのカタログ販売や個人へのカタログ販売が主となり売上規模は大幅に縮小しました。また、子会社の九重どさん子農場(株)のミネラルウォーターの製造販売は、販路拡大がままならずコスト高となりました。これらから、従来からの法人へのカタログ販売や個人へのカタログ販売が主となり売上規模は大幅に縮小し売上高18百万、営業損失16百万円となりました。

不動産事業では、賃貸事業向け不動産が堅調に推移したこともあり売上高59百万円、営業利益34百万円となりました。

以上の結果、売上高741百万円（前年同四半期比58.5%減）、経常損失106百万円（前年同四半期は経常損失266百万円）、特別損失として関係会社株式売却損43百万円の計上があったことにより四半期純損失は149百万円（前年同四半期は四半期純損失431百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,964百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして1,628百万円減少しました。これは、主に現預金の減少589百万円、売掛債権の減少526百万円、商品及び製品の減少214百万円によるものであり、主たる要因は連結子会社売却に伴うものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は3,165百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして1,475百万円減少しました。これは主に買掛金の減少420百万円、負ののれんの減少286百万円、繰延税金負債の減少367百万円によるものであり、主たる要因は連結子会社売却に伴うものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,799百万円になり、前連結会計年度末と比較しまして153百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少149百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、前々連結会計年度において事業構造改善費用等の計上により、1,209百万円の当期純損失を計上し、前連結会計年度においてもリストラクチャリング損失等の計上により2,692百万円の当期純損失を計上しました。このような状況を打開するために当社グループと致しましては、事業の方向性を大幅に見直し、従前の子会社化による事業の拡大から、原点回帰を図り事業の選択と集中を進めるための当社事業の再編と子会社売却へと大きく舵を切りました。

当社グループと致しましては、飲食業界において引き続き厳しい環境が予想される中、原点回帰によりラーメン事業に特化し、事業基盤の強化のため既存ブランドのブラッシュアップによる強力なブランドを再度構築し、それによる直営繁盛店を作り上げ、それを基にF C加盟店の増加につなげてまいります。そのための商品開発力の強化、商品調達力の強化を進め、今までに蓄積したノウハウを基に市場の需要に合わせてメニューを提供してまいります。

中長期的には、当社は、長年築き上げてきたブランドである「どさん子」を再構築し、強力なブランドへと作り変えます。その強力なブランドを基に日本国内はもとより中国を初めとする海外へブランドを展開してゆきます。展開には、ブランドの提供、運営ノウハウの提供、商品開発力の提供等長年に渡り培われてきたノウハウを集大成し組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、事業分野の拡充及びグループ全体としての企業価値を高めてゆきます。

以上をふまえ、平成23年5月24日発表の平成24年3月期の連結業績予想に対し、想定範囲のもとで推移しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、東洋商事(株)の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第1四半期連結累計期間においても、130百万円の営業損失を計上し、資金調達手段も限定された状況となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,160	758,603
受取手形及び売掛金	669,434	142,707
商品及び製品	278,563	63,694
原材料及び貯蔵品	29,960	6,910
その他	314,265	220,199
貸倒引当金	<u>△28,758</u>	<u>△21,485</u>
流動資産合計	<u>2,611,625</u>	<u>1,170,630</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,051,710	2,032,887
減価償却累計額	<u>△1,071,898</u>	<u>△1,079,905</u>
建物及び構築物(純額)	<u>979,811</u>	<u>952,981</u>
機械装置及び運搬具	232,848	148,492
減価償却累計額	<u>△166,613</u>	<u>△141,844</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>66,235</u>	<u>6,647</u>
工具、器具及び備品	217,178	213,030
減価償却累計額	<u>△150,117</u>	<u>△155,885</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>67,061</u>	<u>57,145</u>
土地	<u>2,183,986</u>	<u>2,118,386</u>
建設仮勘定	336	3,235
有形固定資産合計	<u>3,297,431</u>	<u>3,138,396</u>
無形固定資産		
のれん	86,958	79,711
その他	41,772	28,337
無形固定資産合計	<u>128,731</u>	<u>108,049</u>
投資その他の資産		
出資金	161,506	141,666
長期貸付金	160,904	157,840
長期未収入金	<u>897,386</u>	<u>861,733</u>
その他	562,484	582,285
貸倒引当金	<u>△1,278,028</u>	<u>△1,242,564</u>
投資その他の資産合計	<u>504,254</u>	<u>500,961</u>
固定資産合計	<u>3,930,416</u>	<u>3,747,407</u>
繰延資産	51,477	46,679
資産合計	<u>6,585,902</u>	<u>4,964,717</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,884	106,520
1年内返済予定の長期借入金	144,968	132,168
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	121,310	26,320
その他	601,421	379,578
流動負債合計	<u>1,474,584</u>	<u>724,586</u>
固定負債		
社債	1,025,000	1,005,000
長期借入金	693,346	722,443
役員退職慰労引当金	18,613	11,409
資産除去債務	130,257	130,639
繰延税金負債	691,381	323,974
その他	607,710	247,509
固定負債合計	<u>3,166,309</u>	<u>2,440,975</u>
負債合計	<u>4,640,893</u>	<u>3,165,562</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,890	2,078,890
資本剰余金	1,936,013	1,936,013
利益剰余金	<u>△1,825,637</u>	<u>△1,975,365</u>
自己株式	△250,694	△250,694
株主資本合計	<u>1,938,571</u>	<u>1,788,842</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△897	△1,240
為替換算調整勘定	△459	△3,265
その他の包括利益累計額合計	<u>△1,356</u>	<u>△4,506</u>
新株予約権	15,411	14,818
少数株主持分	—	—
純資産合計	<u>1,952,625</u>	<u>1,799,154</u>
負債純資産合計	<u>6,593,519</u>	<u>4,964,717</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,785,425	741,792
売上原価	<u>1,088,182</u>	<u>306,002</u>
売上総利益	<u>697,242</u>	<u>435,789</u>
販売費及び一般管理費	<u>940,951</u>	566,680
営業損失(△)	<u>△243,709</u>	<u>△130,891</u>
営業外収益		
受取利息	7,426	1,968
受取配当金	10,438	10,121
負ののれん償却額	<u>11,110</u>	—
その他	24,722	32,729
営業外収益合計	<u>53,698</u>	<u>44,818</u>
営業外費用		
支払利息	18,535	10,990
株式管理費用	4,962	1,679
為替差損	21,814	—
その他	30,943	8,220
営業外費用合計	<u>76,254</u>	<u>20,890</u>
経常損失(△)	<u>△266,266</u>	<u>△106,963</u>
特別利益		
固定資産売却益	16	952
貸倒引当金戻入額	—	3,717
賞与引当金戻入額	561	—
その他	—	62
特別利益合計	<u>577</u>	<u>4,733</u>
特別損失		
固定資産除却損	112	521
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	103,056	—
店舗閉鎖損失	34,040	—
関係会社株式売却損	—	43,124
その他	7	42
特別損失合計	<u>137,216</u>	<u>43,688</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△402,904</u>	<u>△145,918</u>
法人税、住民税及び事業税	16,900	5,580
法人税等調整額	<u>12,242</u>	<u>△1,690</u>
法人税等合計	<u>29,143</u>	<u>3,889</u>
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△432,048</u>	<u>△149,808</u>
少数株主損失(△)	△166	—
四半期純損失(△)	<u>△431,881</u>	<u>△149,808</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△432,048</u>	<u>△149,808</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△568	△343
為替換算調整勘定	—	△2,806
その他の包括利益合計	<u>△568</u>	<u>△3,149</u>
四半期包括利益	<u>△432,616</u>	<u>△152,957</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△432,450</u>	<u>△152,957</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△166	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第1四半期連結累計期間においても、130百万円の営業損失を計上し、資金調達手段も限定された状況となっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施しております。

(1) グループの再編

当社は、前連結会計年度まで子会社化による事業の拡大を目指しておりましたが、前連結会計年度においてもリストラクチャリング損失等の計上により2,692百万円の当期純損失を計上しました。これらから当連結会計年度においては、事業の方向性を大幅に見直し、原点回帰を図り事業の選択と集中を進めるための部門の再編、人員の削減等による当社事業の再編と東洋商事㈱や㈱ニッカ食品といった子会社の売却を行ってまいりました。今後も随時事業の見直しを行い、収益部門への資源の集中を図っていきます。

(2) どさん子ブランドのリニューアル化による収益力の更なる強化

飲食業界においては引き続き厳しい環境が予想される中、原点回帰によりラーメン事業に特化し、他社との効果的な業務提携を進めるとともに、事業基盤の強化のため、既存ブランドをブラッシュアップすることで、より収益力のある強力なブランドを再構築し、直営店の出店、FC加盟店の増加につなげ、収益を改善してまいります。

(3) 賃貸用不動産の売却

上記、対応策を実行する上での資金として、当社が所有する賃貸用不動産を売却に充てることで賄うことを見込んでおり、必要となる資金額に応じて資産の売却を進めていきます。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、計画どおり進行しない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	直営店事業	F C 事業	卸売事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	721,458	299,436	687,842	76,489	1,785,227	198	1,785,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,978	—	21,221	5,400	33,600	—	33,600
計	728,437	299,436	709,064	81,889	1,818,827	198	1,819,025
セグメント利益又は損失(△)	<u>△61,394</u>	<u>△2,530</u>	<u>△47,506</u>	<u>41,876</u>	<u>△69,554</u>	<u>△9,394</u>	<u>△78,949</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>△69,554</u>
「その他」の区分の利益	<u>△9,394</u>
セグメント間取引消去	<u>△325</u>
全社費用(注)	<u>△166,163</u>
四半期連結損益計算書の営業損失	<u>△243,709</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	直営店事業	F C 事業	卸売事業 (注)	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	444,432	219,967	18,331	59,061	741,792	—	741,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	78,058	—	—	78,058	—	78,058
計	444,432	298,026	18,331	59,061	819,850	—	819,850
セグメント利益又は損失(△)	△30,768	△2,871	△16,358	34,551	△15,447	—	△15,447

(注) 1. 「その他」の区分には、環境事業等が含まれておりましたが、前連結会計年度中に当該事業を廃止したため、「その他」の区分に含まれる事業セグメントはありません。

2. 当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であった東洋商事(株)、(株)ニッカ食品及び北京東洋海商貿有限公司の全株式を売却したことに伴い、前連結会計年度の末日に比して、「卸売事業」のセグメント資産の金額が著しく減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△15,447
セグメント間取引消去	△5,165
全社費用(注)	△110,278
四半期連結損益計算書の営業損失	△130,891

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(負ののれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であった東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品の全株式を売却したことに伴い、前連結会計年度の末日に比して、「卸売事業」の負ののれんの金額が286,618千円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ホッコク

コード番号 2906 URL <http://www.hokkoku.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大浦 真里枝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 青池 啓忠

TEL 03-3512-4001

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	741	△58.5	△131	—	△107	—	△149	—
23年3月期第1四半期	1,785	145.9	△259	—	△269	—	△377	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △153百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △378百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△9.07	—
23年3月期第1四半期	△27.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	5,027	1,889	37.3	—
23年3月期	6,656	2,042	30.5	—

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,874百万円 23年3月期 2,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,839	41.9	21	—	44	—	20	—	1.22
通期	3,719	40.2	70	—	117	—	65	—	3.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名) 東洋商事株式会社
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	17,737,000 株	23年3月期	17,737,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,200,589 株	23年3月期	1,200,589 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	16,536,411 株	23年3月期1Q	13,659,889 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、停滞していた生産や輸出の一部に回復の動きが見られるものの雇用情勢や所得環境の悪化は続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界においては、震災後、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向が強まっており、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。当第1四半期連結累計期間では震災による影響を大きく受けました。

このような状況のもとで当社グループは、事業の方向性として原点回帰を図り事業の選択と集中を進め、連結子会社の売却を進めました（東洋商事株式会社並びに株式会社ニッカ食品の全株式の譲渡は平成23年4月19日付）。さらに、事業の集約や再編に伴う従業員数の縮小にも着手致しました。

当社グループのセグメント別事業については以下のとおりです。

直営店事業では、当第1四半期連結累計期間において不採算店の閉鎖や従業員の整理を進めたことで収益改善の目途がたってきました。また、東京駅八重洲地域の再開発により閉店しておりましたラーメン直営店が「札幌ラーメンどさん子」八重洲店として再開し好調な滑り出しであります。また、子会社のLPQ Japan(株)では「ル・パン・コティディアン」一号店が、3月に発生した震災の影響があったものの各種メディア等での影響もあり好調に推移しました。さらに、中国の子会社である多膳客（上海）餐饮管理有限公司の直営ラーメン店として、中国上海に昨年初出店した多膳客（どさん子）人民広場店は、出店環境・市場調査の目的を終え平成23年2月中旬に閉店しましたが、多膳客上海駅前店として平成23年5月にリニューアルオープンしました。

直営店全体での震災の影響として、発生日日から東京圏の直営店も数日間は営業を自粛せざるを得ず、また、一部郊外店は、その後の計画停電の影響を受けしばらくの間営業時間の短縮を余儀なくされ、消費者の外食利用控え等もあったことで売上高444百万円、営業損失30百万円と厳しい結果となりました。

FC事業では、消費者マインドの低下による外食控えから来る影響を考え既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動を強化し、新規メニュー提案や販売促進物の提供等を継続的に行いました。しかし震災の影響で売上が減少し、売上高219百万円、営業損失2百万円と低水準となりました。3月に発生した震災は、東北を管轄する当社仙台営業所（宮城県柴田郡）も被災し、東北方面のFC加盟店46店が一時営業を行えない状況でしたが、その後徐々に回復しました。4月初旬時点では約10店が営業できない状況でありましたが、6月末現在、震災の影響で営業再開の見通しが未だ立たないFC加盟店は4店であります。

卸売事業では、前期末までに海外からの食材仕入事業を清算したことや東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品が連結子会社でなくなったことで、法人へのカタログ販売や個人へのカタログ販売が主となり売上規模は大幅に縮小しました。また、子会社の九重どさん子農場(株)のミネラルウォーターの製造販売は、販路拡大がままならずコスト高となりました。これらから、従来からの法人へのカタログ販売や個人へのカタログ販売が主となり売上規模は大幅に縮小し売上高18百万、営業損失16百万円となりました。

不動産事業では、賃貸事業向け不動産が堅調に推移したこともあり売上高59百万円、営業利益34百万円となりました。

以上の結果、売上高741百万円（前年同四半期比58.5%減）、経常損失107百万円（前年同四半期は経常損失269百万円）、特別損失として関係会社株式売却損43百万円の計上があったことにより四半期純損失は149百万円（前年同四半期は四半期純損失377百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,027百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして1,629百万円減少しました。これは、主に現預金の減少589百万円、売掛債権の減少526百万円、商品及び製品の減少214百万円によるものであり、主たる要因は連結子会社売却に伴うものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は3,137百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして1,475百万円減少しました。これは主に買掛金の減少420百万円、負ののれんの減少286百万円、繰延税金負債の減少367百万円によるものであり、主たる要因は連結子会社売却に伴うものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,889百万円になり、前連結会計年度末と比較しまして153百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少149百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、前々連結会計年度において事業構造改善費用等の計上により、942,653千円の当期純損失を計上し、前連結会計年度においてもリストラクチャリング損失等の計上により2,868,859千円の当期純損失を計上しました。このような状況を打開するために当社グループと致しましては、事業の方向性を大幅に見直し、従前の子会社化による事業の拡大から、原点回帰を図り事業の選択と集中を進めるための当社事業の再編と子会社売却へと大きく舵を切りました。

当社グループと致しましては、飲食業界において引き続き厳しい環境が予想される中、原点回帰によりラーメン事業に特化し、事業基盤の強化のため既存ブランドのブラッシュアップによる強力なブランドを再度構築し、それによる直営繁盛店を作り上げ、それを基にFC加盟店の増加につなげてまいります。そのための商品開発力の強化、商品調達力の強化を進め、今までに蓄積したノウハウを基に市場の需要に合わせてメニューを提供してまいります。

中長期的には、当社は、長年築き上げてきたブランドである「どさん子」を再構築し、強力なブランドへと作り変えます。その強力なブランドを基に日本国内はもとより中国を初めとする海外へブランドを展開してゆきます。展開には、ブランドの提供、運営ノウハウの提供、商品開発力の提供等長年に渡り培われてきたノウハウを集大成し組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、事業分野の拡充及びグループ全体としての企業価値を高めてゆきます。

以上をふまえ、平成23年5月24日発表の平成24年3月期の連結業績予想に対し、想定範囲のもとで推移しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、東洋商事㈱の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。当第1四半期連結累計期間においても131百万円の営業損失を計上しており、当該状況により将来にわたって事業活動を継続するとの前提に継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施致します。

- ①グループの再編
- ②賃貸用不動産の売却
- ③どさん子ブランドのリニューアル化による収益力のさらなる強化

以上の対応策は実現可能性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,160	758,603
受取手形及び売掛金	669,434	142,707
商品及び製品	278,563	63,694
原材料及び貯蔵品	29,960	6,910
その他	306,648	212,583
貸倒引当金	△28,827	△21,554
流動資産合計	2,603,939	1,162,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,080,472	2,061,649
減価償却累計額	△1,075,629	△1,083,953
建物及び構築物(純額)	1,004,842	977,695
機械装置及び運搬具	232,848	148,492
減価償却累計額	△166,613	△141,844
機械装置及び運搬具(純額)	66,235	6,647
工具、器具及び備品	217,178	213,030
減価償却累計額	△150,117	△155,885
工具、器具及び備品(純額)	67,061	57,145
土地	2,229,319	2,163,719
建設仮勘定	336	3,235
有形固定資産合計	3,367,795	3,208,443
無形固定資産		
のれん	86,958	79,711
その他	41,772	28,337
無形固定資産合計	128,731	108,049
投資その他の資産		
出資金	161,506	141,666
長期貸付金	160,904	157,840
長期未収入金	908,386	872,733
その他	562,484	582,285
貸倒引当金	△1,289,028	△1,253,564
投資その他の資産合計	504,254	500,961
固定資産合計	4,000,781	3,817,454
繰延資産	51,477	46,679
資産合計	6,656,198	5,027,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,884	106,520
1年内返済予定の長期借入金	144,968	132,168
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	121,310	26,320
その他	574,805	352,961
流動負債合計	1,447,968	697,970
固定負債		
社債	1,025,000	1,005,000
長期借入金	693,346	722,443
役員退職慰労引当金	18,613	11,409
資産除去債務	130,257	130,639
繰延税金負債	690,387	322,814
その他	607,710	247,509
固定負債合計	3,165,315	2,439,816
負債合計	4,613,283	3,137,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,890	2,078,890
資本剰余金	1,936,013	1,936,013
利益剰余金	△1,735,347	△1,885,227
自己株式	△250,694	△250,694
株主資本合計	2,028,860	1,878,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△897	△1,240
為替換算調整勘定	△459	△3,265
その他の包括利益累計額合計	△1,356	△4,506
新株予約権	15,411	14,818
少数株主持分	—	—
純資産合計	2,042,915	1,889,292
負債純資産合計	6,656,198	5,027,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,785,425	741,792
売上原価	1,088,804	306,320
売上総利益	696,620	435,471
販売費及び一般管理費	955,951	566,680
営業損失(△)	△259,331	△131,209
営業外収益		
受取利息	7,426	1,968
受取配当金	10,438	10,121
負ののれん償却額	23,808	—
その他	24,722	32,729
営業外収益合計	66,396	44,818
営業外費用		
支払利息	18,535	10,990
株式管理費用	4,962	1,679
為替差損	21,814	—
その他	30,943	8,220
営業外費用合計	76,254	20,890
経常損失(△)	△269,189	△107,280
特別利益		
固定資産売却益	16	952
貸倒引当金戻入額	—	3,717
賞与引当金戻入額	561	—
その他	—	62
特別利益合計	577	4,733
特別損失		
固定資産除却損	112	521
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	103,056	—
店舗閉鎖損失	34,040	—
関係会社株式売却損	—	43,124
その他	7	42
特別損失合計	137,216	43,688
税金等調整前四半期純損失(△)	△405,827	△146,236
法人税、住民税及び事業税	16,900	5,580
法人税等調整額	△45,111	△1,856
法人税等合計	△28,210	3,724
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△377,617	△149,960
少数株主損失(△)	△166	—
四半期純損失(△)	△377,450	△149,960

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△377,617	△149,960
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△568	△343
為替換算調整勘定	—	△2,806
その他の包括利益合計	△568	△3,149
四半期包括利益	△378,186	△153,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△378,019	△153,109
少数株主に係る四半期包括利益	△166	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	直営店事業	FC事業	卸売事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	721,458	299,436	687,842	76,489	1,785,227	198	1,785,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,978	—	21,221	5,400	33,600	—	33,600
計	728,437	299,436	709,064	81,889	1,818,827	198	1,819,025
セグメント利益 又は損失(△)	△58,585	△1,156	△46,141	41,254	△64,628	△9,394	△74,023

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△64,628
「その他」の区分の利益	△9,394
セグメント間取引消去	△325
全社費用(注)	△184,981
四半期連結損益計算書の営業損失	△259,331

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	直営店事業	FC事業	卸売事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	444,432	219,967	18,331	59,061	741,792	—	741,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	78,058	—	—	78,058	—	78,058
計	444,432	298,026	18,331	59,061	819,850	—	819,850
セグメント利益 又は損失(△)	△30,768	△2,871	△16,358	34,233	△15,765	—	△15,765

(注) 1. 「その他」の区分には、環境事業等が含まれておりましたが、前連結会計年度中に当該事業を廃止したため、「その他」の区分に含まれる事業セグメントはありません。

2. 当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であった東洋商事㈱、㈱ニッカ食品及び北京東洋海商貿有限公司の全株式を売却したことに伴い、前連結会計年度の末日に比して、「卸売事業」のセグメント資産の金額が著しく減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△15,765
セグメント間取引消去	△5,165
全社費用(注)	△110,278
四半期連結損益計算書の営業損失	△131,209

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(負ののれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であった東洋商事㈱及び㈱ニッカ食品の全株式を売却したことに伴い、前連結会計年度の末日に比して、「卸売事業」の負ののれんの金額が286,618千円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。